【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　岡﨑　太一
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷５丁目25番14号
【電話番号】	０３－３８１１－３１８８（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長　佐藤　雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷５丁目25番14号
【電話番号】	０３－３８１１－３１８８（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長　佐藤　雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	5,075,981	4,910,896	10,111,048
経常利益	（千円）	80,350	8,785	264,303
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	27,189	2,024	143,504
中間包括利益又は包括利益	（千円）	88,035	165,128	243,336
純資産額	（千円）	7,162,204	7,345,554	7,285,793
総資産額	（千円）	12,475,561	11,824,496	11,659,508
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.31	1.15	80.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.4	62.1	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	202,372	△180,994	162,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△12,812	△2,968	△33,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△364,406	△175,445	△644,053
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,276,987	3,577,579	3,936,987

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、継続する物価上昇による個人消費への影響や中東情勢の緊迫化をはじめとする国際情勢の不安定化に加え、為替市場の変動等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、防災・減災対策やインフラの維持・整備に係る工事が継続し、公共工事を中心に底堅く推移しております。

一方、原材料価格の高止まりや労務費、輸送コストの上昇により仕入価格の高騰が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、季節需要のある熱中症対策用品や、現場の安全管理・防災対策に高い効果を発揮するカメラ関連商品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、レンタル売上の強化と迅速な商品供給に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高4,910百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益０百万円（前年同期比99.1%減）、経常利益８百万円（前年同期比89.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益２百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して164百万円増加し11,824百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少359百万円、受取手形及び売掛金の増加244百万円、商品及び製品の増加141百万円、リース資産の減少80百万円、投資有価証券の増加242百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して105百万円増加し4,478百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加47百万円、借入金の増加107百万円、リース債務の減少81百万円、繰延税金負債の増加68百万円、未払法人税等の減少31百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し7,345百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益２百万円、配当金の支払105百万円、その他有価証券評価差額金の増加165百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少の3,577百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は180百万円（前年同期202百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前中間純利益15百万円、減価償却費341百万円、仕入債務の増加額47百万円、支出では売上債権の増加額244百万円、棚卸資産の増加額161百万円、レンタル資産取得による支出118百万円、法人税等の支払額53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は２百万円（前年同期12百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、支出では有形固定資産の取得による支出４百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は175百万円（前年同期364百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では借入金の増加107百万円、支出ではリース債務の返済による支出177百万円、配当金の支払額105百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、235千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,720,000
計	6,720,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,000,000	―	886,000	―	968,090

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈲裕﨑興産	東京都文京区本郷5-25-14	553,840	31.54
岡﨑　勇	東京都杉並区	193,760	11.03
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	75,600	4.30
吉田　政功	神奈川県横浜市磯子区	51,600	2.94
小川　由晃	和歌山県和歌山市	48,800	2.78
前山　満	和歌山県和歌山市	48,000	2.73
安本　雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	45,200	2.57
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	38,400	2.19
柿沼　佑一	埼玉県さいたま市中央区	30,000	1.71
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	29,840	1.70
計	―	1,115,040	63.49

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 243,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,742,600	17,426	―
単元未満株式	普通株式 13,600	―	―
発行済株式総数	2,000,000	―	―
総株主の議決権	―	17,426	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
セフテック㈱	東京都文京区本郷5-25-14	243,800	―	243,800	12.19
計	―	243,800	―	243,800	12.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,987	3,577,579
受取手形及び売掛金	1,703,927	1,948,365
商品及び製品	1,468,850	1,610,151
原材料	133,480	154,069
その他	88,378	78,734
貸倒引当金	△3,543	△4,050
流動資産合計	7,328,082	7,364,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,597	550,262
レンタル資産（純額）	302,741	297,716
土地	1,808,462	1,808,462
リース資産（純額）	802,577	721,955
その他（純額）	19,065	17,230
有形固定資産合計	3,510,444	3,395,627
無形固定資産	47,439	44,363
投資その他の資産		
投資有価証券	644,631	887,008
繰延税金資産	10,276	18,043
その他	128,128	124,065
貸倒引当金	△9,494	△9,461
投資その他の資産合計	773,542	1,019,656
固定資産合計	4,331,426	4,459,647
資産合計	11,659,508	11,824,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,068	351,155
短期借入金	1,641,000	1,801,000
１年内返済予定の長期借入金	94,232	562,864
リース債務	321,705	302,904
未払法人税等	73,844	42,025
賞与引当金	105,023	132,707
その他	261,967	229,016
流動負債合計	2,801,842	3,421,672
固定負債		
長期借入金	628,568	107,136
リース債務	493,499	431,094
長期未払金	65,600	65,600
繰延税金負債	8,468	76,633
再評価に係る繰延税金負債	97,804	97,804
退職給付に係る負債	276,132	277,202
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,571,872	1,057,270
負債合計	4,373,714	4,478,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	6,615,301	6,511,958
自己株式	△387,136	△387,136
株主資本合計	8,082,255	7,978,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,641	564,621
土地再評価差額金	△1,216,251	△1,216,251
退職給付に係る調整累計額	21,147	18,272
その他の包括利益累計額合計	△796,461	△633,357
純資産合計	7,285,793	7,345,554
負債純資産合計	11,659,508	11,824,496

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,075,981	4,910,896
売上原価	2,848,657	2,754,626
売上総利益	2,227,324	2,156,269
販売費及び一般管理費	※ 2,154,076	※ 2,155,616
営業利益	73,248	653
営業外収益		
受取利息	4,809	6,974
受取配当金	9,004	13,182
受取賃貸料	13,320	13,254
鉄屑売却益	3,279	3,509
その他	4,199	3,444
営業外収益合計	34,614	40,365
営業外費用		
支払利息	21,499	25,903
その他	6,012	6,329
営業外費用合計	27,511	32,232
経常利益	80,350	8,785
特別利益		
固定資産売却益	―	99
会員権売却益	―	6,200
特別利益合計	―	6,299
税金等調整前中間純利益	80,350	15,085
法人税、住民税及び事業税	46,719	27,736
法人税等調整額	6,440	△14,675
法人税等合計	53,160	13,061
中間純利益	27,189	2,024
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	27,189	2,024

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	27,189	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,128	165,979
退職給付に係る調整額	△2,282	△2,875
その他の包括利益合計	60,845	163,104
中間包括利益	88,035	165,128
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	88,035	165,128
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,350	15,085
減価償却費	357,575	341,537
固定資産売却益	―	△99
会員権売却損益（△は益）	―	△6,200
レンタル資産取得による支出	△107,014	△118,233
受取利息及び受取配当金	△13,814	△20,157
支払利息	21,499	25,903
売上債権の増減額（△は増加）	△188,632	△244,438
棚卸資産の増減額（△は増加）	207	△161,889
仕入債務の増減額（△は減少）	74,453	47,086
その他	10,181	△2,724
小計	234,804	△124,129
利息及び配当金の受取額	13,756	19,898
利息の支払額	△21,499	△23,304
法人税等の支払額	△24,688	△53,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,372	△180,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,394	△4,471
有形固定資産の売却による収入	―	100
貸付金の回収による収入	―	485
その他の支出	△7,488	△8,967
その他の収入	70	9,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,812	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	160,000
長期借入れによる収入	100,000	―
長期借入金の返済による支出	△151,600	△52,800
リース債務の返済による支出	△192,327	△177,340
配当金の支払額	△150,479	△105,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,406	△175,445
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,846	△359,408
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,834	3,936,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,276,987	※ 3,577,579

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	334,566千円	335,089千円
貸倒引当金繰入額	3,200	627
従業員給料・賞与	836,872	844,516
賞与引当金繰入額	127,464	128,087
退職給付費用	24,978	21,101
賃借料	235,299	238,539
減価償却費	42,523	47,952

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,276,987千円	3,577,579千円
現金及び現金同等物	4,276,987	3,577,579

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	150,904	85	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	105,367	60	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

（収益の分解情報）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
顧客との契約から生じた収益		
（品目別）		
標識・標示板	723,075	687,497
安全機材	281,845	299,396
保安警告サイン	289,507	319,859
安全防災用品	524,515	520,483
その他	523,149	552,951
小　　計	2,342,093	2,380,188
その他の源泉から生じた収益	2,733,887	2,530,707
合　　計	5,075,981	4,910,896

（注）その他の源泉から生じた収益は、リース取引に関する会計基準に基づくレンタル売上であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	15円31銭	１円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	27,189	2,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	27,189	2,024
普通株式の期中平均株式数（株）	1,775,352	1,756,132

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

セフテック株式会社

取締役会　御中

東　邦　監　査　法　人
東　京　都　千　代　田　区

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　藤　嵜　研　多

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　石　田　雄　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。